



INDO-JAPAN CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

Union Budget 2024 (Interim)

# What this budget means for business

今回の予算がビジネスに与える影響

by  
Katsuhei Sirasuna



INDO-JAPAN CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

Union Budget 2024 (Interim)  
**What this budget means for business**

今回の予算がビジネスに与える影響

by  
Katsuhei Sirasuna



## **PREFACE**

Dear Readers,

This year, the Parliamentary Elections are to happen in April-May and hence an Interim Budget was presented by the Finance Minister, Hon'ble Ms. Nirmala Sitharaman. The strength of this budget is its focus on inclusive development, focusing on the poor, women, youth, and farmers. The fiscal deficit in 2024-25 is estimated at 5.1% of GDP. It aims to manage capital expenditure and increasing private sector credit availability through reducing government debt.

Despite global headwinds, the Indian economy is showing resilience due to strong macroeconomic fundamentals driven by structural reforms. Additionally, investment is strong, average real income has increased by 50%, and inflation is moderate. India is the fastest growing of the G20 countries and is now the world's fifth largest economy.

We are happy to present to our Japanese counterparts, an update on Indian economy by a team of experts from Grant Thornton Bharat LLP., a member of Grant Thornton International Ltd., and is at the forefront of helping shape various industry ecosystems through its work across Assurance, Tax, Risk, Transactions, Technology and Consulting. Mr Katsuhei Sirasuna who heads the Grant Thornton Bharat LLP - Japan Desk has taken the initiative to translate and present the details and we hope the readers will find the Resource Paper informative.

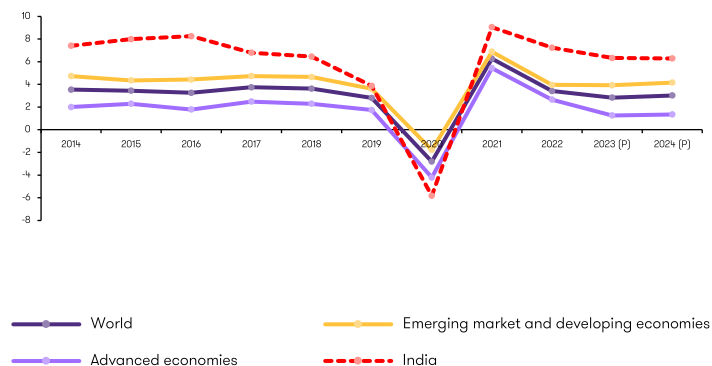
February 2023

**Suguna Ramamoorthy**  
Secretary General IJCCI



# 経済データ分析

## 世界の経済成長



- ・ 世界経済は、短期的な成長見通しについて予想と実績が乖離する傾向にあります。
- ・ アジアに代表される新興市場経済は、世界の他の地域を上回る勢いです。
- ・ 世界の成長率は2022年の3.5%から2023年には3%、2024年には2.9%に減速すると予想されています。
- ・ 2023-24年度のインド経済は予想を上回る力強い成長を記録しています。

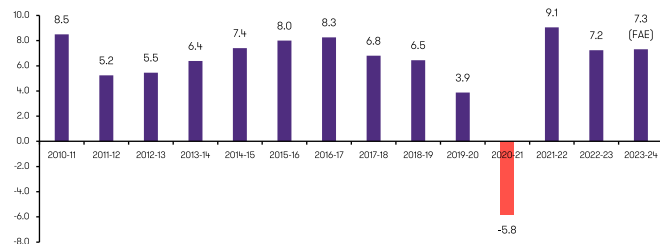
## GDP比較 [単位：兆米ドル]

| Country        | 2022-23 | 2023-24 | 2024-25 | 2025-26 | 2026-27 | 2027-28 | 2028-29 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| United States  | 25.5    | 26.9    | 28.0    | 29.0    | 30.2    | 31.4    | 32.7    |
| China          | 17.9    | 17.7    | 18.6    | 19.8    | 21.1    | 22.3    | 23.6    |
| India          | 3.4     | 3.7     | 4.1     | 4.5     | 5.0     | 5.4     | 5.9     |
| Germany        | 4.1     | 4.4     | 4.7     | 5.0     | 5.2     | 5.3     | 5.5     |
| Japan          | 4.2     | 4.2     | 4.3     | 4.5     | 4.7     | 4.9     | 5.2     |
| United Kingdom | 3.1     | 3.3     | 3.6     | 3.8     | 4.1     | 4.3     | 4.6     |
| France         | 2.8     | 3.0     | 3.2     | 3.3     | 3.4     | 3.5     | 3.6     |

- ・ インドは世界の主要な成長エンジンとして、ますます重要な役割を果たすことが期待されています。
- ・ 2023年10月の世界経済見通し予測によると、2023年のインドのGDPは3.7兆米ドルと評価されています。
- ・ 2027年には5.4兆ドルになり、インドは（米国、中国に次ぐ）世界第3位の経済大国になると予想されています。インドは2030年までに7兆ドルの経済大国となり、2047年までに先進国経済、すなわち「ヴィクシット・バールト」になることを目指しています。
- ・ 経済大国のひとつであるにもかかわらず、インドの一人当たり所得は世界の他の主要経済国に比べて非常に低いです。

# 経済データ分析

## GDP成長率: インド



## 主要国とのGDP成長率の比較



厳しい外部環境にもかかわらず、インド経済は強力なマクロ経済ファンダメンタルズのおかげで底堅いです。



政府の経済見通しによると、高インフレ圧力と外部環境の悪化にもかかわらず、2023-24年度のインドのGDPは7.3%の成長が見込まれています。



GDPは、堅調な内需と投資の大幅な伸びにより、2023年第1四半期と第2四半期に健全な伸びを示した。成長の勢いは近い将来も続くと予想されています。



インドは依然として世界で最も急成長している主要国のひとつです。

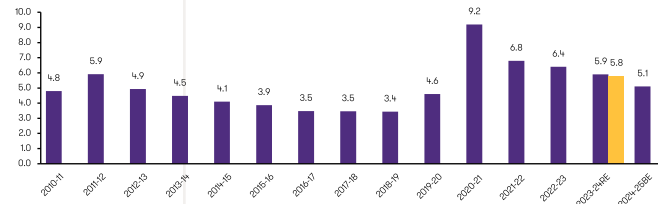
# 経済データ分析

## 財政赤字：主要経済国の比較

| Country        | 2015-16 | 2016-17 | 2017-18 | 2018-19 | 2019-20 | 2020-21 | 2021-22 | 2022-23 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| China          | 2.5     | 3.4     | 3.4     | 4.3     | 6.1     | 9.7     | 6.0     | 7.5     |
| France         | 3.625   | 3.637   | 2.958   | 2.289   | 3.065   | 8.984   | 6.484   | 4.807   |
| Germany        | -1.0    | -1.2    | -1.3    | -2.0    | -1.5    | 4.3     | 3.6     | 2.5     |
| India          | 7.205   | 7.12    | 6.227   | 6.376   | 7.694   | 12.88   | 9.599   | 9.235   |
| United Kingdom | 4.5     | 3.3     | 2.4     | 2.2     | 2.2     | 13.0    | 8.3     | 5.5     |
| United States  | 3.532   | 4.373   | 4.801   | 5.322   | 5.743   | 14.003  | 11.62   | 3.706   |

- 世界の主要国の財政赤字は、パンデミックの間に増加しました。
- パンデミック後、インド経済は復活し、成長率は勢いを増し、インフレ率は低下した。経済が正しい方向に向かっているため、財政赤字は近い将来減少すると予想されています。

## インド 財政赤字の対GDP比



■ Fiscal deficit % of GDP

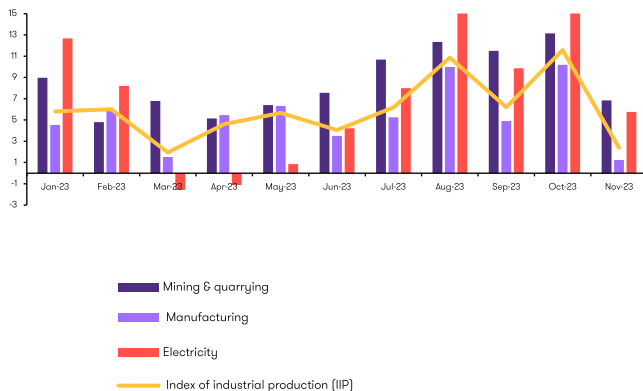
■ Fiscal deficit % of GDP (RE)

- 2023-24年度の財政赤字は、5.9%（BE）に対して、REは5.8%です。
- 2024-25年度の財政赤字はGDP比5.1%と予算化されています。



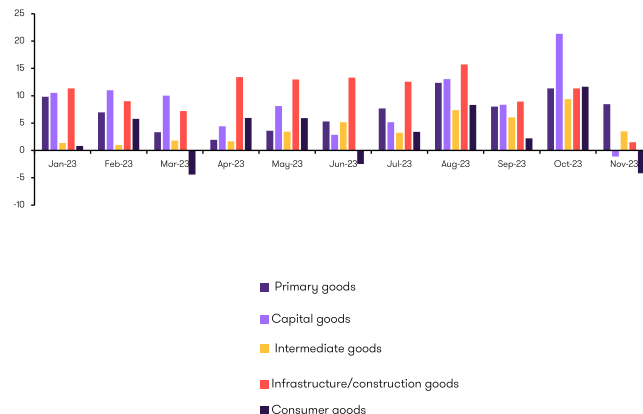
# 経済データ分析

## 工業生産指数



- 2023年1月から11月までのIIPは、2022-23年度の同時期より1.15%増加しています。
- 2023年1月から11月までのIIPの平均成長率は5.94%で、前年同期比の4.79%増加しています。
- 鉱業・採石業の平均成長率が4.11%、製造業の平均成長率が0.97%それぞれ2023年1月～11月の平均成長率を上回ったためです。

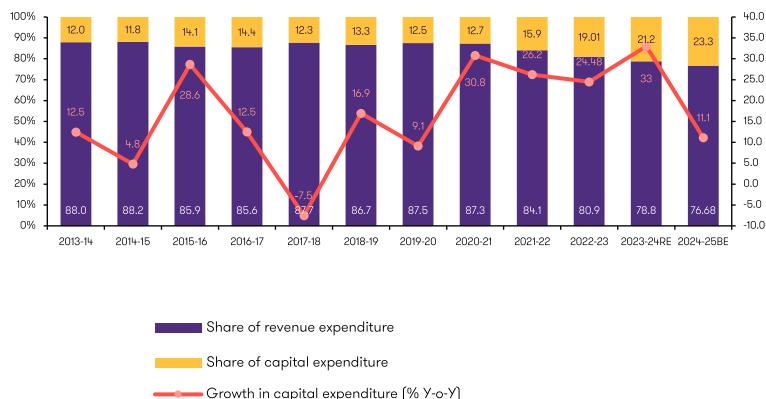
## 工業生産指数：用途ベースの分類



- 用途別分類では、一次産品部門、インフラ・建設産品部門、消費財部門の成長率が前年を上回り、2023年1月から11月までの平均IIP成長率の上昇に寄与しました。
- 消費財セクターでは、耐久消費財の伸びは鈍化したものの、非耐久消費財の伸びは前年同期比で8.14%増加しました。

# 経済データ分析

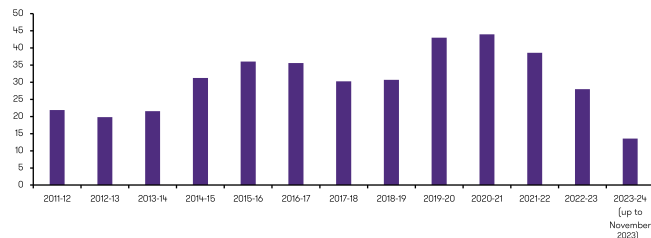
## 資本支出に占める割合



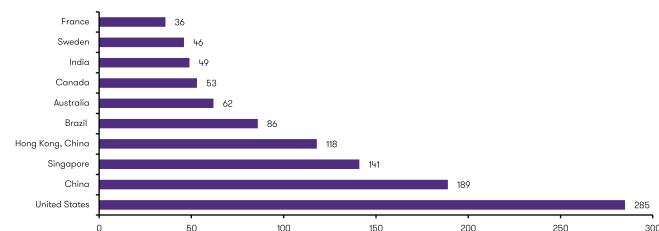
- 2023-24年度の総支出に占める資本的支出の割合は、前年度と比べて高くなる予算となっています。
- 資本支出も前年比11.1%増の予算となっています。
- 連邦政府による有効資本支出は、2013-14年度の対GDP比2.8%から、2023-24年度には4.5%へと拡大しています（BE）。
- 公共部門の資本支出（連邦政府の設備投資、資本資産形成のための州への交付金、中央PSEの投資資源を含む）は、2014-15年度の5.6億インドルピーから2023-24年度には18.6億インドルピーに増加しています。

# 経済データ分析

## 正味直接投資（単位：10億米ドル）



## 2022年の直接投資流入額、上位10カ国（単位：10億米ドル）



### 01

UNCTADのWIR-2023によると、インドは世界第8位のFDI受入国です。

### 02

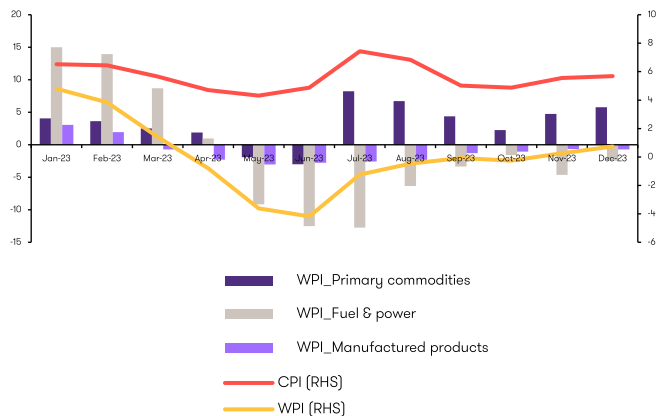
インドへのFDIフローは10%増の490億米ドルとなり、発表されたグリーンフィールド・プロジェクトでは南アジア第3位、国際プロジェクト・ファイナンス取引では第2位の受け入れ国となりました。

### 03

インドは人口約14億人の消費主導型経済であるため、ビジネスのしやすさ、透明性、規制の枠組みを改善することで、FDI流入をさらに促進することができます。

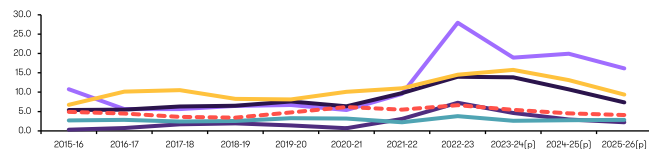
# 経済データ分析

## インフレーション(年度比較)



- CPIインフレ率は2023年5月まで低下していたが、一次産品価格の急騰により、2023年7月以降急騰しています。
- WPIインフレ率は、燃料と電力、製造業部門のマイナス・インフレにより、2023年は7カ月連続でマイナスだったが、11月にはプラスに転じました。

## 主要地域/経済のインフレ率比較

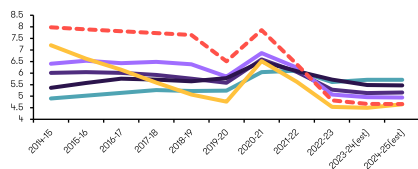


| Country        | 2020-21 | 2021-22 | 2022-23 | 2023-24(p) | 2024-25(p) | 2025-26(p) |
|----------------|---------|---------|---------|------------|------------|------------|
| China          | 2.5     | 0.9     | 1.9     | 0.7        | 1.7        | 2.2        |
| France         | 0.5     | 2.1     | 5.9     | 5.6        | 2.5        | 2.0        |
| Germany        | 0.4     | 3.2     | 8.7     | 6.3        | 3.5        | 2.2        |
| India          | 6.2     | 5.5     | 6.7     | 5.5        | 4.6        | 4.1        |
| United Kingdom | 0.9     | 2.6     | 9.1     | 7.7        | 3.7        | 2.1        |
| United States  | 1.3     | 4.7     | 8.0     | 4.1        | 2.8        | 2.4        |

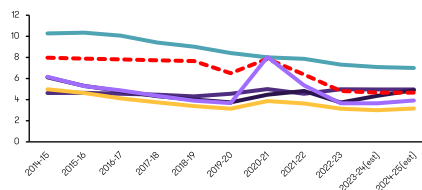
- 2023年暦年の大部分でインフレ圧力が高まったにもかかわらず、インドのCPIインフレ率は、新興国や発展途上の欧州、サハラ以南のアフリカ、ラテンアメリカ、カリブ海諸国と比べて低いままでした。
- 他の主要国と比較すると、2022-23年度のインドのCPIインフレ率は米国、英国、フランスより低い、中国より高いです。

# 経済データ分析

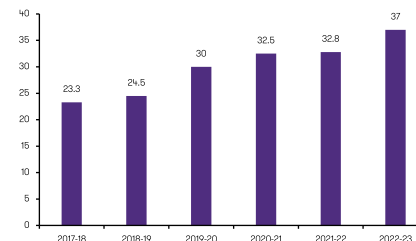
## 失業率



## 主要国の失業率比較



## 女性の労働力率



World  
Upper-middle income  
Low income  
High income  
India  
Lower-middle income

China  
United Kingdom  
Germany  
India  
France  
United States

インドの失業率は高所得国よりやや高いが、世界平均より低いだけでなく、低所得国や中所得国より低いです。

GDP成長率、財政・金融政策、旺盛な需要、設備投資の増加といった安定したマクロ経済のファンダメンタルズによる力強い経済回復力が、失業率を低水準に保つ原因となっています。

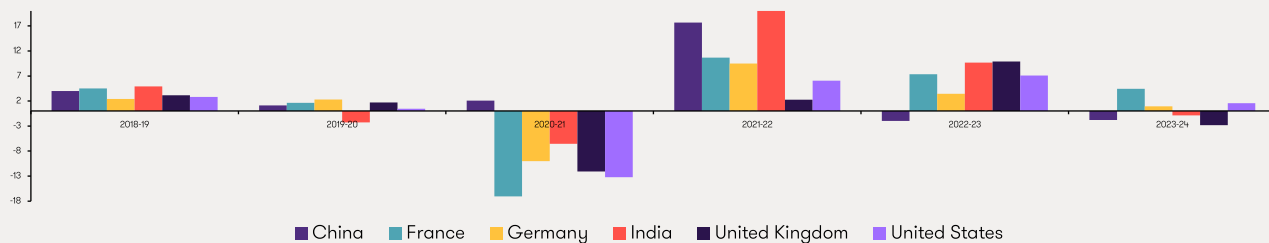
パンデミック後、都市部の失業率は6.6%に低下しました。若年失業率の低下は、若年人口の割合が高い州が主導しています。UP州、ビハール州、マディヤ・プラデシュ州などでは、若者の失業率が大幅に低下し、貧困レベルも低下しました。

EPFOの年間純支給者数は、2018-19年度の6,100千人から2022-23年度には3倍以上の13,900千人に増加しました。

失業率の低さとともに、Swachh Bharat Mission、Ujjwala Yojana、Jal Jeevan Mission、Beti Bachao, Beti Padhao、Sukanya Samridhi Yojana など、政府による多くの女性主導の開発イニシアティブにより、国内における女性の労働力参加率は2017-18年度の23.3%から2022-23年度には37%に上昇した。

# 経済データ分析

## 財・サービス輸出の前年同期比伸び率



インドの輸出量は2年連続で前年比減少しています。



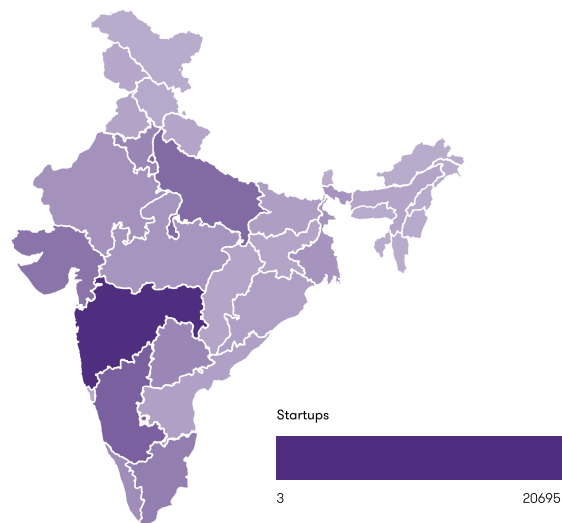
地政学的緊張の持続により、**2022-23**年度の成長ペースは緩やかになりました。**2023-24**年度（**2023年11月**まで）の商品輸出は、主に世界的な需要減退を理由に減速しました。



世界の他の先進国経済も、先行き不透明な世界情勢、インフレ圧力、地政学的リスクのために、大きく減少傾向を示しています。

# 経済データ分析

## 2023年10月31日現在、DPIITが認定する新興企業



Disclaimer: Maps are for graphical purposes only. They do not represent a legal survey.



インドは、新興企業にとって世界第3位のエコシステムとして浮上しています。



2023年10月31日現在、マハラシュトラ州の新興企業登録数が国内で最も多く、次いでカルナータカ州となっています。



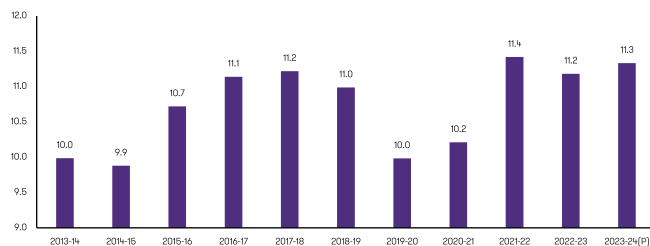
2023年10月3日現在、インドには111のユニコーンが存在し、総評価額は3,496.億7千万米ドルです。



スタートアップ・インディア構想の下で政府が認定した11.4万社（2023年10月時点）の新興企業は、120万人以上の雇用を創出しています。

# 経済データ分析

## 租税対GDP比



## GDPに占める税収の割合

|                | 2017-18 | 2018-19 | 2019-20 | 2020-21 | 2021-22 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| India          | 11.22   | 10.99   | 9.98    | 10.21   | 11.42   |
| China          | 9.42    | 9.05    | 8.49    | 8.09    | 7.97    |
| Germany        | 11.42   | 11.46   | 11.41   | 10.57   | 11.18   |
| France         | 23.63   | 24.17   | 24.51   | 24.64   | 23.96   |
| United Kingdom | 25.58   | 25.53   | 25.09   | 24.80   | 26.22   |
| United States  | 11.58   | 9.99    | 9.96    | 10.34   | 11.44   |

- GDPに占める税収額の割合は、2017-18年度以降低下していたが、2021-22年度には11.4%まで上昇し、今年度は高収益により11%以上を維持しました。
- 先進国の税GDP比が高いのは、課税ベースが大きいからです。インドの立場からすれば、政府は今後数年間で課税ベースをさらに増やすことを目指すべきです。

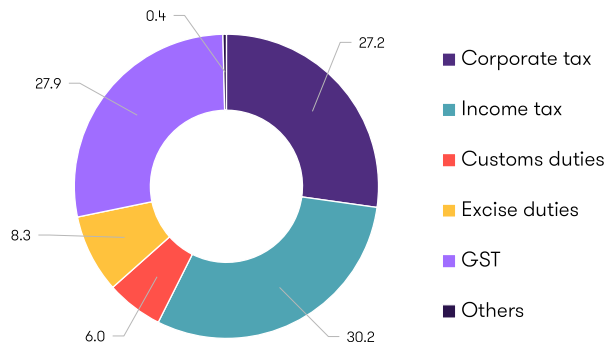
- GDPに占める直接税の割合は、2022-23年度に6.11%と15年ぶりの高水準に達しました。
- 直接税の納税者数は2014-15年度の57,000千人から2022-23年度には94,000千人に増加する見通しです。
- 所得申告件数は2013-14年度の38,000千件から2022-23年度には78,000千件に増加しました。
- 納税者ベースの増加は、所得開示を促す税務管理の改善によるものです。

- GSTの納税者数は、導入時の660千人から2021-22年度には14,000千人に増加し、より多くの中小企業がこの制度に参加しています。
- GSTの変革により、課税ベースが強化され、コンプライアンスが軽減され、州を越えた商品の自由な流通が確保され、経済のフォーマル化が進みました。



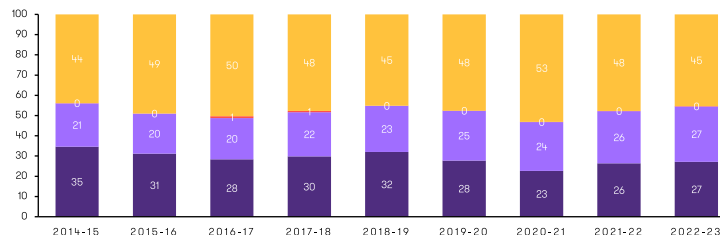
# 経済データ分析

## 予想税収



- 2024-25年度には、GSTが主要税収全体の27.9%を占めると推定されており、これは昨年よりも高いです。
- 法人税からの徴収は、総税収の27.2%となります。
- 所得税は総税収の約30.2%を占めます。

## 税収の構成比



- Corporate tax
- Personal income tax
- Other direct tax
- Indirect taxes

- インドでは、法人税の割合が減少し、個人所得税の割合が年々増加しています。
- 間接税の割合は安定しています。
- 全体として、直接税の割合は間接税の割合を上回っています。

# 経済データ分析



全体として、公共部門の設備投資は2014-15年度の5兆6千億インドルピーから2023-24年度には18兆6千億インドルピーへと3倍増となっています。



ヤン・ダーン・ヨジャナ銀行口座のうち5億1千万口座の預金総額は2.1兆インドルピーを超えました。ヤン・ダーン銀行口座保有者の55%以上が女性です。



インドは世界で最も急成長しているフィンテック市場のひとつであり、米国、英国に次いで第3位です。



SEBIによると、魅力的な投資先としてのインド株式市場に対する国内外の投資家の関心は高く、IPOも活発に行われていることから、インド市場の時価総額は世界第5位となりました。



ウクライナ紛争で供給が途絶えたにもかかわらず、政府は1年半以上にわたってガソリンと軽油の小売価格の安定を維持しています。



Global Payments Report 2023は、インドの電子商取引は2022年から2026年にかけて年平均成長率16%を記録すると予測しています。

# 直接税に関する提言

| S.No | Description                                    | Existing Provision  | Proposed Changes  |
|------|--|---|---|
| 1.   | IFSCにおける航空機または船舶の譲渡に伴う利益連動控除のサンセット条項の延長        | IFSCユニットが2024年3月31日以前に事業を開始する場合に限り、航空機または船舶という資産の譲渡から得た所得について、100%の利益連動控除（10年間連続）を受けることができます。   | この優遇措置を継続するため、サンセット条項を2024年3月31日から2025年3月31日まで延長することを提案しています。   |
| 2.   | 適格な新興企業の法人化に関するサンセット条項の延長                      | 適格な新興企業は、そこに規定された条件に従い、3年間の連続した評価年度において、適格な事業から得た利益と利得について、総所得を計算する際に100%の控除を受けることができます。このような適格新興企業は、2016年4月1日以降2024年4月1日までに設立される必要があります。 | この優遇措置を継続するため、サンセット条項を2024年4月1日から2025年4月1日まで延長することを提案しています。     |
| 3.   | ADIA、SWF、年金基金による投資のサンセット条項の延長                  | 2024年3月31日以前にインドのインフラ部門への投資を行った場合、その投資から生じる利子、配当、長期キャピタルゲイン、その他の特定所得について免除されます。   | この税制優遇措置を継続するため、サンセット条項を2024年3月31日から2025年3月31日まで延長することを提案しています。 |
| 4.   | IFSCにおけるIBUのサンセット条項の延長                         | 現在、FPI Cat 1ライセンスを有するIFSCのIBUは、IFSCのIBUの投資部門が2024年3月31日以前に事業を開始している場合に限り、特定資本資産の譲渡所得および事業利益について免税を受けることができます。                             | この税制優遇措置を継続するため、サンセット条項を2024年3月31日から2025年3月31日まで延長することを提案しています。 |
| 5.   | IFSCにおける航空機／船舶リースからのロイヤルティまたは利子所得免除のサンセット条項の延長 | 現在、非居住者は、IFSCユニットが2024年3月31日以前に事業を開始する場合に限り、航空機／船舶のリースによりIFSCユニットから得たロイヤリティまたは利子所得について免税を受けることができます。                                      | この税制優遇措置を継続するため、サンセット条項を2024年3月31日から2025年3月31日まで延長することを提案しています。 |

# 直接税に関する提言

## LRSに関する源泉徴収

LRSのTCS税率は2023年財政法により規定されました。その後、2023年6月に発行された通達により税率が改定されています。本予算案では、2024年財政法により、LRSに対するTCSの税率を改定することを提案しています。適用される税率は以下の通りです：

| S.No | Particulars           | TCS rate till 30 September 2023 | TCS rate from 1 October 2023 (as per Circular No 10 of 2023) | Proposed to be legislated by the Finance Bill, 2024 (No change from Circular) |
|------|-----------------------|---------------------------------|--|---|
| 1.   | 特定金融機関からの融資を原資とする教育資金 | 送金総額が700,000インドルピーを超える場合は0.5%   | 送金総額が700,000インドルピーを超える場合は0.5%                                | 提案された変更はない  |
| 2.   | 教育または医療               | 送金総額が700,000インドルピーを超える場合は5%     | 送金総額が700,000インドルピーを超える場合は5%                                  | 2023年7月1日以降、送金総額が700,000インドルピーを超える場合は5%                                       |
| 3.   | その他の目的のためのLRS         | 送金総額が700,000インドルピーを超える場合は5%     | 送金総額が700,000インドルピーを超える場合は20%                                 | 2023年10月1日以降、700,000インドルピーまでは無料、それ以上は20%                                      |
| 4.   | 海外旅行パッケージ             | 閾値制限なしで5%                       | 700,000インドルピーまでは5%、それ以上は20%                                  | 2023年10月1日以降、700,000インドルピーまでは5%、それ以上は20%                                      |

2023年7月1日から2023年9月30日までの取引のTCS税率は、2023年4月1日時点の規定に従うことが提案されています。

### Withdrawal of outstanding direct tax demands

納税者サービスを向上させるため、財務大臣は以下の直接税要求の撤回を提案しました：

01

2009-10年度までの期間に適用される25,000インドルピーを上限としています。

02

2010-11～2014-15年度は10,000インドルピーまでです。

# 間接税に関する提言



## インプット・サービス・ディストリビューターの 範囲拡大

- GST審議会は、ISD手続きの義務化を勧告しています。
- 同一企業内の異なるGSTINへのクレジット分配の範囲を広げ、方法を修正する改正が提案されています。
- ISD登録により、リバースチャージメカニズムの下で課税される取引であっても、投入クレジットの分配が可能になります。



## 新しい罰則規定の導入

バン・マサラやその他のタバコ製品のような特定商品の製造に使用される機械の登録に関する特定手続きの不履行に対処するため、新たな罰則規定が提案されています。





## **INDO-JAPAN CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY**

No. 21, Kavignar Bharathidasan Road, Teynampet, Chennai 600 018.

Tel: 91-44-4855 6140 E-mail: [indo-japan@ijcci.com](mailto:indo-japan@ijcci.com) Website: [www.ijcci.com](http://www.ijcci.com)